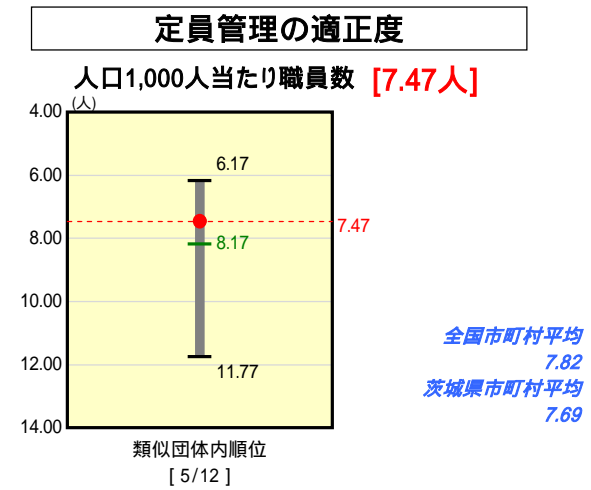
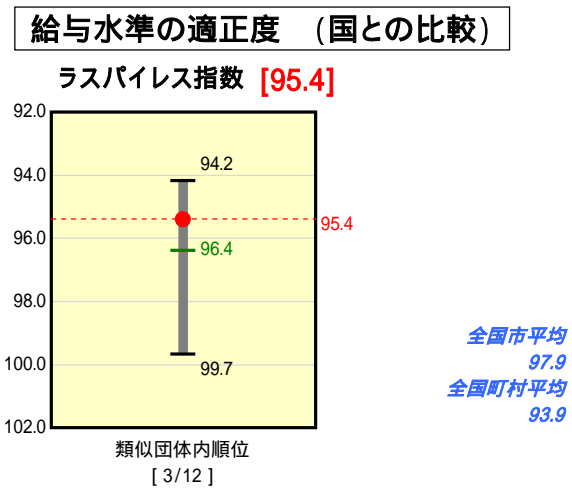
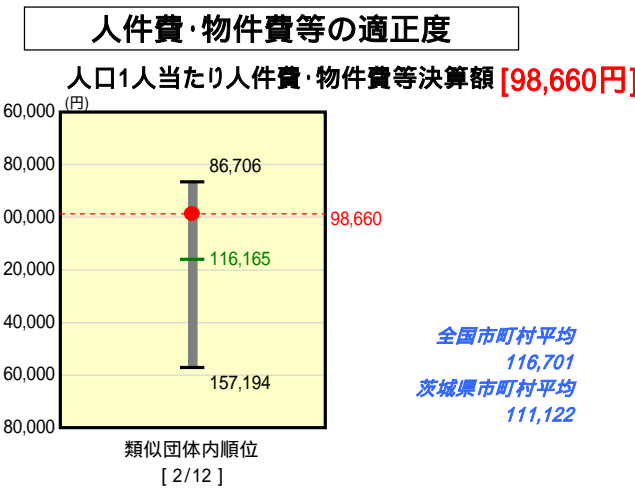
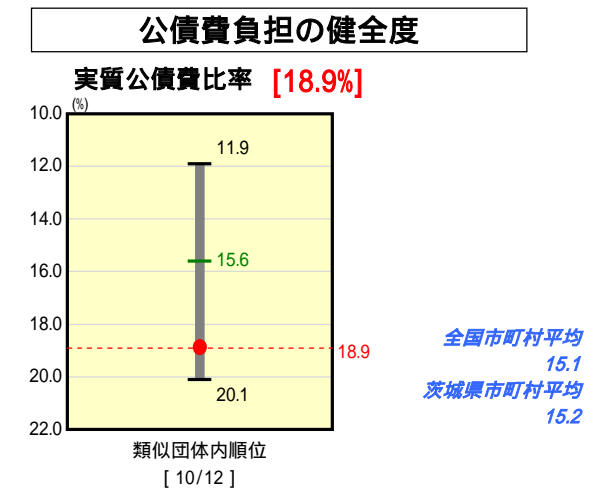
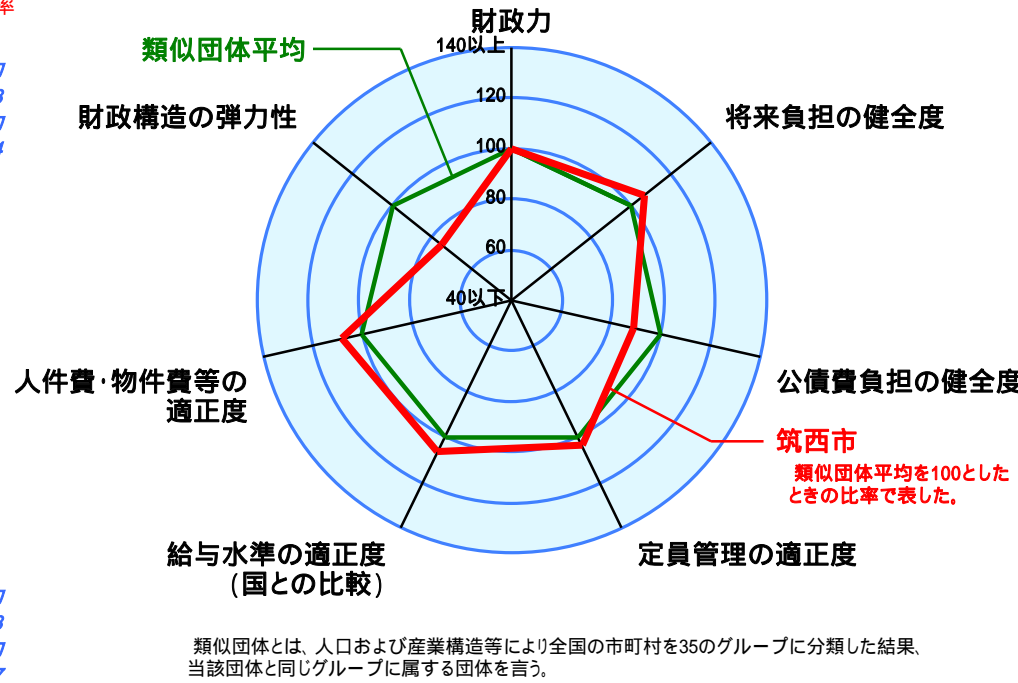
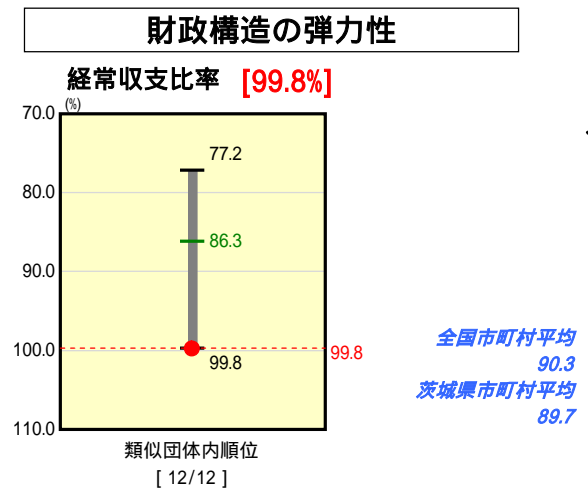
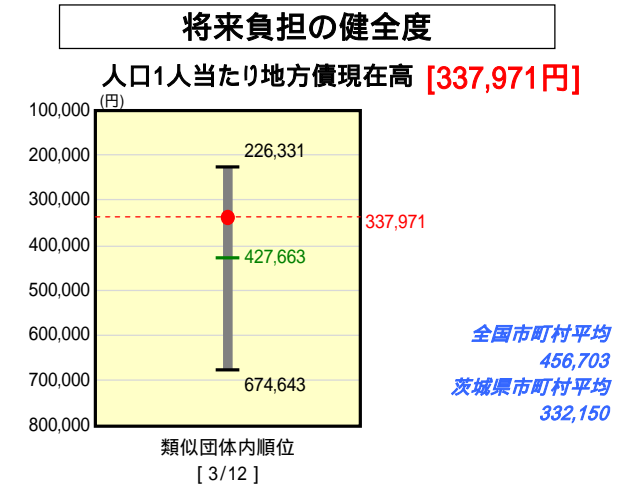
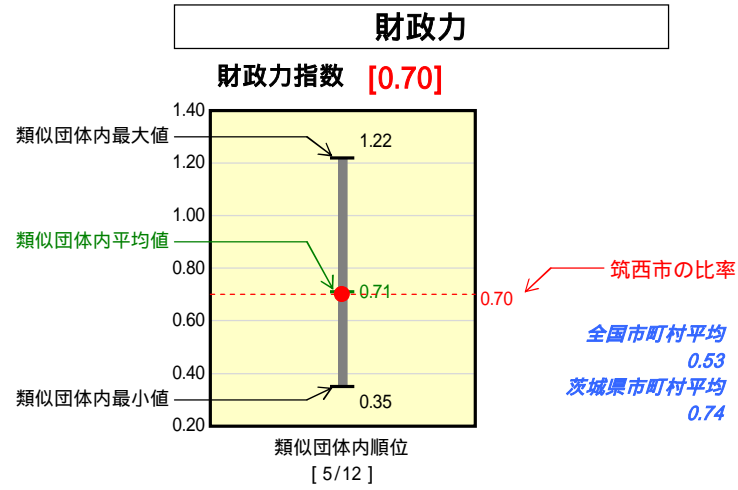


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 筑西市

人口	113,492人	(H19.3.31現在)
面積	205.35	km <sup>2</sup>
歳入総額	36,890,158	千円
歳出総額	34,774,445	千円
実質収支	2,076,331	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
昨年度の0.64から0.70へと改善し、類似団体平均に近い指数となったが、県内市町村平均は下回っている。今後は、歳出削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
99.8%で類似団体そして県内市町村で最下位となってしまった。これは、歳出では企業会計等への繰出金や補助金が増加したことが大きい。一方、歳入では、経常一般財源となる地方税や普通交付税等のなどの減少による。改善のために、企業会計等の健全化に取り組み繰出金等の抑制を図るとともに、地方税については徴収率の向上に取り組む。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均等を下回っているが、集中改革プランによる削減目標(人件費については職員の数・給与等の見直しと合併による人件費削減効果を含めて39億円程度、物件費については、年4億円程度の削減。)

**【ラスパイレス指数】**  
前年度比較で 1.5ポイントの95.4となり、類似団体との比較でも12団体中3番目ということで、今後も給与水準の維持・適正化に努めたい。

**【人口1,000人当たりの職員数】**  
平成17年4月1日現在1,187人の職員数であったが、平成19年4月1日現在では1,103人と、組織機構の見直し、退職者不補充や業務の民間委託等、更に新規採用職員の抑制により84人の削減を図っている。今後も、集中改革プラン及び定員適正化計画(5ヵ年間で、120人の職員削減目標)の適正な進行管理の下、更なる定員管理の適正化に努めたい。

**【実質公債費比率】**  
実質公債費比率18.90%(平成17年度18.80%)の内訳の主なもの、普通会計に係るものについては、11.38%(平成17年度 11.72%)、公営企業債の元利償還金に対するものについては、4.79%(平成17年度 4.63%)、組合等が起こした地方債に対するものについては、1.81%(平成17年度 1.51%)などであり、公営企業の元利償還金に対するものが大きな要因となっている。平成17年度と比較すると、普通会計に係るものについては減少したが、一方で公営企業債の元利償還金に対するものや組合等が起こした地方債に対するものについては増加しており、比率を押し上げている要因となっている。その中でも大きなものは、公営企業では下水道が1.71%(平成17年度 1.42%)、組合等では筑西広域市町村圏事務組合分がある。実質公債費比率を平成22年度までに18%未満にするを目標に設定しているが、平成16年度に合併し、福祉行政・教育行政をはじめとする住民サービスの統一、下水道や道路整備等の生活基盤の充実が望まれている中において、実質公債費比率を18%以下に抑えるのは非常に難しいものと言える。しかしながら、実質公債費比率の数値改善については、筑西市全体の行政サービスを見直すとともに、新市建設計画に位置付けられた大規模事業についても見直す必要がある。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均と全国市町村平均を下回っており、また県内市町村平均に近い数値となっている。今後も、新規地方債発行の抑制等により、将来負担の健全化に努めたい。